

[8] マレーシア

1. マレーシアの概要と開発課題

(1) 概要

マレーシアは、立憲君主国（議会制民主主義）であり、大別してマレー系（67.4%）、中国系（24.6%）、インド系（7.3%）、その他（0.7%）の国民から構成される多民族国家であり、民族の融和と国民統合が建国以来の重要課題である。この観点から、政治面では各民族間の調和を図りつつ、相対的に立ち後れたマレー系の経済的地位を引き上げることを目的とした「ブミプトラ政策」（マレー系優遇政策）が長期にわたり実施されてきた。また、経済面では2020年までの先進国入り（ビジョン2020）を国家目標としている。2009年4月に就任したナジブ第6代首相は、「一つのマレーシア、国民第一、即時実行（One Malaysia, People First, Performance Now）」を掲げ、全ての国民の利益のために貢献するという立場から、国民統合、行政の効率性向上、経済の活性化を主な課題とし、各種プログラムの策定等を手掛けている。

外交面では、ASEAN及び域外国との協力関係の促進、対外経済関係の拡大・強化等に重点を置くと共にイスラム諸国会議機構（OIC：Organization of the Islamic Conference）、非同盟運動（NAM：Non-Aligned Movement）の主要メンバーでもあるなど、従来からASEANとの連携強化、イスラム諸国との協力、非同盟外交、南南協力等を推進している。また、ナジブ首相は2010年9月の国連総会一般討論演説で、イスラム教嫌悪症（Islamophobia）の広がりを憂慮し、全ての宗教に共通して問題となっている過激主義に対し、穏健主義は国際的に協力してその抑制を目指すべきとする「穏健派によるグローバルな運動（Global Movement of Moderates）」を提唱した。なお、我が国とは、「東方政策」を基調に従来から緊密な関係を築いている。

経済面では、かつてはゴムと錫中心の典型的なモノカルチャー型経済であったが、1985年以降急速な工業化政策（外資規制緩和）を通じて著しい経済成長を達成し、成長率は1988年以来9年連続8%を超えた。1997年のアジア経済危機の影響を大きく受け、1998年にはマイナス成長を記録したが、政府の景気対策や我が国による大規模な資金援助等によって、経済は急速に回復に向かい、1999年第2四半期からはプラス成長に転じた。以降、おおむね順調に推移してきたマレーシア経済であるが（成長率2006年：5.8%、2007年：6.5%、2008年：4.8%）、2008年の世界金融危機では輸出の大幅減少等、実体経済に大きな影響を被った（2009年：▲1.6%）。その後、世界経済の回復や積極的な財政金融政策もあり、2010年通年では7.2%まで回復したが、外需低迷により年後半から成長は減速傾向にある。

(2) 国家開発計画

2010年3月には「新経済モデル（NEP第一部）（第二部は同年12月発表。）」が、同6月には「第10次マレーシア計画」が相次いで公表された。前者はマレーシア経済が今後達成すべき目標と目標を達成するための手段・政策の大きな方向性を提示しており、経済をより市場親和的なものへと変革することを目指すものである。後者は今後5年間の開発予算割当ての基礎となる文書であり、実質6.0%成長を通して、2015年に一人あたりGNI38,850リンギを達成するとしている。第10次マレーシア計画における五つの大方針は、①マレーシア変革に向けた政府の在り方とアプローチを制定、②潜在的な経済成長力を解き放つための環境構築、③国民全員を包摂する社会経済の発展、④一流の人材基盤の構築・維持、⑤生活の質向上、とされている。新経済モデルで「下位層40%を対象とし、人種で区別しない」旨が明示されていた今後のアフターマティブ・アクションの方針については、第10次マレーシア計画でも基本的に採用されたが、同計画では同時にブミプトラ支援の重要性も強調されている。また、同計画においては、経済分野別には今後の重点分野として、(a)石油・ガス、(b)パームオイルと関連産業、(c)金融、(d)卸売・小売（流通）、(e)観光、(f)情報通信技術、(g)教育、(h)電気電子、(i)ビジネスサービス、(j)ヘルスケア、(k)農業、(l)クアラルンプール首都圏の強化、を挙げている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009 年	1990 年
人 口 (百万人)		27.5	18.1
出生時の平均余命 (年)		75	70
G N I	総 額 (百万ドル)	188,933.81	42,152.02
	一人あたり (ドル)	7,340	2,390
経済成長率 (%)		-1.7	9.0
経常収支 (百万ドル)		31,800.96	-869.91
失 業 率 (%)		3.7	5.1
対外債務残高 (百万ドル)		66,390.39	15,328.36
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	186,424.21	32,664.73
	輸 入 (百万ドル)	144,873.23	31,764.87
	貿易収支 (百万ドル)	41,550.97	899.86
政府予算規模 (歳入) (百万リンギ)		158,639.30	-
財政収支 (百万リンギ)		-43,722.05	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.9	10.3
財政収支 (対GDP比, %)		-6.4	-
債務 (対GNI比, %)		31.4	-
債務残高 (対輸出比, %)		26.5	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.2	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.0	2.6
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		143.56	468.49
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		331	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		新経済モデル、第10次マレーシア計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,987,447.38	779,505.97
	対日輸入 (百万円)	1,544,630.00	793,093.09
	対日収支 (百万円)	442,817.39	-13,587.12
我が国による直接投資 (百万ドル)		1,058.17	—
進出日本企業数		598	487
マレーシアに在留する日本人数 (人)		9,705	6,116
日本に在留するマレーシア人数 (人)		8,364	4,683

マレーシア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.5(2009年)	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	22.1
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	92.5(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	99.1
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	97.3(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	5.4(2010年)	15.4
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	6(2009年)	18
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	31(2008年)	56
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	0.5(2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	83(2009年)	127
	マラリア患者数 (10万人あたり)	57(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100(2008年)	88
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	96(2008年)	84
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.2(2009年)	12.6
人間開発指数 (HDI)		0.761(2011年)	0.631

2. マレーシアに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国の対マレーシアODAは、1966年に開始した円借款による協力を中心に、電力施設、鉄道、空港などの経済インフラ整備を始めとして、マレーシアの社会・経済発展に大きく貢献してきた。マレーシアの経済発展が進む中、1991年度以降、文化無償、草の根・人間安全保障を除き無償資金協力は卒業したが、2006年度からは、新設されたテロ対策等治安無償資金協力、防災・災害復興支援無償資金協力についても対象としており、テロ無償として、海上警備強化のための機材整備、海上密輸等取締能力強化の案件を実施した。技術協力については、マレーシアの経済開発が進んだ結果、経済の競争力強化のための行政官や産業人の育成支援に加え、環境、福祉等の分野で比較的先進的な協力の割合が高くなっている。円借款については、マレーシアの中進国入りに伴い、1994年度以降は対象分野を絞り、「環境」「人材育成支援」「防災・災害対策」「格差是正支援」を対象に援助を実施している。さらに、2009年4月以降、マレーシアが現行制度上では円借款供与条件のない中進国を超える所得水準の国になったことから、今後の円借款による支援のあり方について検討を進めてきた。2011年8月、パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合において、中進国及び中進国を超える所得水準の国に対しても、具体的なパッケージ型インフラ案件の受注や資源獲得等のために有効であることが確認できる場合には、ケース・バイ・ケースで、戦略的かつ例外的に円借款を活用していくことが決定された。

(2) 意義

我が国は1957年のマラヤ連邦独立時からマレーシアを国家承認し、現在まで両国関係は良好に発展している。マレーシアが1982年以来「東方政策」を提唱してきたことから、国民の我が国に対する関心及び親近感是非常に高い。また、マレーシアはマラッカ海峡の沿岸国であり、我が国にとって地政学的に重要な位置を占めている。経済面では、マレーシアが我が国への主要な天然ガス輸出国である一方、我が国はマレーシアの輸出全体の10.4%、輸入全体の12.6%（いずれも2010年）と非常に大きな割合を占める重要な貿易相手国の一つである。また、マレーシアへの直接投資（認可ベース）においても、我が国は、2008年は3位、2009年は1位、2010年は2位となっており、大きな役割を担っている。

また、マレーシアは国連、開発途上国のサミット・レベル・グループ（G-15）、非同盟諸国会議、イスラム開発協力会議（D8）、OICとの国際的枠組みに対しても積極的に参加し、国際的発言力を高めてきている。

以上により、マレーシアとの関係強化は経済、外交的に非常に大きな意義を持つ。

(3) 基本方針

我が国は、マレーシアにおける開発の現状と課題、開発計画及びマレーシア側との政策対話を踏まえ、2009年4月に国別援助計画を改定している。同計画においては、既に、ある程度の経済発展段階にあるマレーシアの将来のパートナー国化を視野に入れつつ、マレーシアの自助努力のみでは課題克服が困難な分野・課題に焦点を当てた支援を実施することとしている。

(4) 重点分野

国別援助計画等における援助の重点分野は、以下のとおり。

(イ) 日・マレーシア相互利益の増進

- (a) 日・マレーシア経済連携協定 (JMEPA) 推進
- (b) 人的交流の促進・人材育成

(ロ) 急激な成長に伴う問題の克服

- (a) 環境・エネルギー
- (b) 格差是正

(ハ) 地域的課題の克服

- (a) 海上安全・テロ対策
- (b) 防災対策
- (c) 感染症（特に、鳥・新型インフルエンザ）対策等

(ニ) 援助実施能力の強化と日マ間の援助協調の推進

- (a) 東アジア地域協力
- (b) アジア・アフリカ協力
- (c) イスラム諸国への協力

(5) その他留意点・備考

マレーシアでは、現地ODAタスクフォースにより、マレーシア政府との定期協議等を実施している。今後、同タスクフォースの活動を通じ、一層の戦略的・効率的、かつ、効果的なODAの実現に努めていく。

2006年7月に日マレーシア経済連携協定が発効し、相互利益のための新たな協力枠組みが設けられたところ、当該枠組みにおける議論とも連携し、相乗効果の高い戦略的なODA協力の実施に努めていく。

3. マレーシアにおける援助協調の現状と我が国の関与

マレーシアにおいては、既にドナー諸国からの支援が少ないこと、また、マレーシアからの支援要請分野が専門的かつ多岐に及んでいることなどから援助協調は進展していない。

PRSPも策定しておらず、自らの5か年計画をもって中期的な開発計画としている。我が国の支援も基本的にプロジェクト・ベースの支援が中心となっている。

マレーシア

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006 年	－	0.08	30.36 (13.99)
2007 年	－	5.08	24.18 (10.46)
2008 年	－	10.23	24.21 (8.89)
2009 年	－	0.29	24.57 (11.13)
2010 年	－	0.19	10.13
累 計	9,693.41	138.69	1,106.15

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対マレーシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006 年	176.24	0.03	25.43	201.70
2007 年	196.98	0.28	25.70	222.97
2008 年	92.27	0.27	21.28	113.83
2009 年	61.75	5.00	25.03	91.78
2010 年	-86.32	7.32	25.84	-53.16
累 計	1,235.67	93.51	1,438.79	2,767.95

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マレーシア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対マレーシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2005 年	デンマーク 8.85	ドイツ 7.91	カナダ 1.46	英国 1.31	米国 1.18	-2.14	18.48
2006 年	日本 201.70	英国 9.94	ドイツ 7.99	デンマーク 7.18	米国 3.15	201.70	231.12
2007 年	日本 222.97	ドイツ 9.57	米国 2.28	オーストラリア 1.24	カナダ 0.96	222.97	192.38
2008 年	日本 113.83	英国 18.92	ドイツ 10.83	デンマーク 5.60	米国 5.57	113.83	149.63
2009 年	日本 91.78	米国 16.26	ドイツ 10.98	デンマーク 5.09	英国 4.18	91.78	132.91

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対マレーシア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2005 年	UNTA 1.58	EU Institutions 1.55	UNHCR 0.91	UNDP 0.59	Montreal Protocol 0.52	0.39	5.54
2006 年	Montreal Protocol 2.57	EU Institutions 1.36	UNTA 1.04	UNICEF 0.57	UNDP 0.53	1.36	7.43
2007 年	UNHCR 1.87	UNTA 1.52	Montreal Protocol 1.44	UNDP 0.90	UNFPA 0.58	1.21	7.52
2008 年	UNHCR 2.66	UNDP 0.65	UNTA 0.60	IAEA 0.58	UNICEF 0.43	-0.26	4.66
2009 年	GEF 5.37	UNHCR 2.14	Montreal Protocol 0.81	UNICEF 0.74	UNTA 0.60	0.91	10.57

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	9,693.41 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	122.81 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	1,051.54 億円 研修員受入 13,552 人 専門家派遣 2,538 人 調査団派遣 6,300 人 機材供与 13,555.26 百万円 協力隊派遣 1,187 人 その他ボランティア 112 人
2006年	な し	0.08 億円 草の根文化無償 (1 件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (2 件) (0.06)	30.36 億円 (13.99 億円) 研修員受入 1,130 人 (440 人) 専門家派遣 239 人 (95 人) 調査団派遣 63 人 (63 人) 機材供与 6.12 百万円 (6.12 百万円) 留学生受入 2,178 人 (協力隊派遣) (21 人) (その他ボランティア) (9 人)
2007年	な し	5.08 億円 海上警備強化機材整備計画 (1/2) (4.73) 日本NGO支援無償 (1 件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (5 件) (0.25)	24.18 億円 (10.46 億円) 研修員受入 1,038 人 (344 人) 専門家派遣 184 人 (74 人) 調査団派遣 55 人 (55 人) 機材供与 0.32 百万円 (0.32 百万円) 留学生受入 2,167 人 (協力隊派遣) (19 人) (その他ボランティア) (15 人)
2008年	な し	10.23 億円 海上警備強化機材整備計画 (2/2) (2.78) 海上密輸等取締能力強化計画 (7.14) 草の根文化無償 (1 件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (7 件) (0.25)	24.21 億円 (8.89 億円) 研修員受入 1,071 人 (334 人) 専門家派遣 224 人 (98 人) 調査団派遣 26 人 (26 人) 機材供与 2.76 百万円 (2.76 百万円) 留学生受入 2,288 人 (協力隊派遣) (12 人) (その他ボランティア) (8 人)
2009年	な し	0.29 億円 草の根・人間の安全保障無償 (8 件) (0.29)	24.57 億円 (11.13 億円) 研修員受入 430 人 (394 人) 専門家派遣 111 人 (86 人) 調査団派遣 41 人 (41 人) 機材供与 8.19 百万円 (8.19 百万円) 留学生受入 3 人 (協力隊派遣) (14 人) (その他ボランティア) (18 人)
2010年	な し	0.19 億円 草の根・人間の安全保障無償 (4 件) (0.19)	10.13 億円 研修員受入 384 人 専門家派遣 107 人 調査団派遣 53 人 機材供与 2.58 百万円 協力隊派遣 12 人 その他ボランティア 10 人

マレーシア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度までの累計	9,693.41 億円	138.69 億円	1,106.15 億円 研修員受入 15,448 人 専門家派遣 2,998 人 調査団派遣 6,538 人 機材供与 13,575.22 百万円 協力隊派遣 1,265 人 その他ボランティア 172 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム	02. 2～07. 1
税務人材能力向上プロジェクト	03.10～06. 9
経済指標改善プロジェクト	04.10～06. 9
海上警備救難プロジェクト	05. 8～07. 6
障害者福祉プログラム強化のための能力向上計画	05. 7～08. 7
中小企業振興公社人材育成プロジェクト	06. 5～09. 3
関税システムの高度化：リスクマネジメントシステム開発	06. 7～08. 7
鳥インフルエンザの予防対策にむけた政策、戦略ワークショッププロジェクト	06.12～07. 3
鳥インフルエンザ診断技術研修プロジェクト	06.12～09. 3
木材産業の国家品質保証システム及び検査機関設立のための協力	06.12～08. 6
自動車部品試験検査センター強化計画	07. 1～11.12
紛争後の国の平和定着プロジェクト	07. 3～07. 3
労働安全衛生行政支援プロジェクト	07. 4～12. 4
海上警備救難プロジェクト	07. 6～09. 6
知的財産権人材育成にかかるMyIPO行政能力向上プロジェクト	07. 8～10. 5
南南協力における研修実施能力向上	07. 8～08. 3
税務人材能力向上（フェーズ2）	07. 7～10. 6
ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム（フェーズ2）	07.10～12. 9
通関および事後調査における税関リスクマネジメント	08. 9～10. 8
産業界のニーズに応じてゆくための職業訓練システム向上プロジェクト	08.10～11.10
犯罪現場における法科学と捜査手法	09. 2～10. 2
海上保安能力向上プロジェクト	09. 6～11. 6
障害者の社会参加支援サービスプロジェクト	09. 9～12. 8
中小企業振興公社人材育成プロジェクトフェーズ2	09.12～12. 1
犯罪科学と捜査-犯罪現場における手続きと手法プロジェクト	10. 2～11. 2
税務行政改善および人材育成プロジェクト	10. 7～13. 7
マレーシア環境研究所能力強化プロジェクト	11. 1～13. 1

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
固形廃棄物減量化計画調査	04. 7～06. 7
下水道事業計画策定ガイドライン策定支援調査	07. 3～08.10

表－11 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
地方主要都市洪水制御事業準備調査	09. 3～11. 2
マレーシア日本国際工科院整備事業準備調査	10. 9～11. 2

表－12 2010 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
身体障害者職業訓練施設等拡張計画 災害教育研修計画 身体障害者用福祉車両整備計画 バケララン地域集会所太陽光電化計画

プロジェクト所在図

マレーシア

